

2025 年度

学校関係者評価報告書

2026 年 3 月

専門学校 ベルランド看護助産大学校

学校関係者評価委員会

2025 年度学校関係者評価委員会

開催日時 令和 7 年 10 月 17 日（金）10：00～11：15

令和 8 年 3 月 13 日（金）10：00～11：15

委員（敬称略）

委員長	富永 誠	大阪女学院大学・短期大学 特任教授
委員	奥田 尚美	大阪府看護学校協議会 会長
委員	西田 好江	泉佐野泉南医師会看護専門学校 副学校長
委員	吉村 昭彦	株式会社マーブル 代表取締役
委員	田邊 博子	特別養護老人ホーム ベルライブ 施設長
委員	武内 貴美	助産学科同窓会会長
委員	藤川 敦子	看護学科同窓会会長

I. 重点目標について

2025 年度 基本戦略

ゆきとどく看護・助産実践ができる学生を育成する。

- （１）学校組織運営にかかる意思決定を尊重し、共創による運営の推進をはかる。
- （２）カリキュラムが円滑に履行でき、実習施設の連携・協働により教育効果を高め、国家試験合格 100％・就職率 100％を達成する。
- （３）DX 推進を活用した業務改善に取り組み、最長 18:15 退社する。

重点活動事項

- （１）利用者獲得
- （２）サービス
- （３）コスト
- （４）組織人材

自己点検自己評価結果報告

自己点検結果では大項目のすべての評価が上昇

〔特に上昇した項目〕学習成果（106.4％）・国際交流（106.17％）国際交流は海外研修の継続の成果と考えられる。

重点目標 1 利用者獲得

取り組み	高度専門看護学科・介護福祉学科ともに本校の認知度アップと受験者数の増加をめざす。 ・オープンキャンパスの企画運営・特別企画の開催 ・学校ホームページ・Instagram の企画運営 ・外部諸活動：地域貢献活動として市主催のイベント、健康フェアへの積極的参加 ・介護福祉学科 高校訪問 112 校、日本語学校訪問 20 校、進路説明会 50 回参加。
結果	・高度専門看護学科はオープンキャンパスを 9 回、学校説明会を計 3 回追加実施。359 名が参加。受験生、保護者を含めた参加者から高評価を得ることができた。Instagram においても回数を昨年より多く配信し、投稿内容も委員でブラッシュ

	ュアップを行った。 介護福祉学科については、オープンキャンパスでは、介護施設の協力を得て施設見学も含めて開催。キャンパスライフと将来の自分が想像できる体験であり、より職業理解に繋げるためにも今後も継続して開催する。留学生については日本語能力が課題。 両学科ともに学校の認知度アップのために SNS 等の配信、高校訪問を継続する。
--	---

重点目標 2 教育・サービス

取り組み	<u>高度専門看護学科</u> ◆前期取り組み 地域社会に貢献できる看護職を育成するために、高い実践能力を身につける ・学生の支援体制をチューター制から担任制へ変更 ・学年会議を1回/月実施し、単位取得を支援する ・保護者への電話訪問を行い連携強化に務める ・ボランティア活動の推奨・支援 ・国際交流 ・ルーブリック評価の見直し ・心理療法士によるカウンセリング:1回/週 ・ヘルスプロモーション基本会議:1回/月 ・委員会活動(広報・業務改善・危機管理・質向上)1回/月 ・社会貢献・地域貢献活動の実施 ◆後期取り組み 1.マスター制度 2.キャリア支援:異学年交流 3.OSCE 4.演習を取り入れた講義 5.看護研究 <u>助産学科</u> ゆきとどく助産実践ができる学生を育成するために主に以下3点に取り組んだ 1.学生のレディネスに合わせたシミュレーション教育の実施と 実習前・実習中・実習後期・卒業直前の段階的なシミュレーションを実施 2.リフレクションの強化 日々の実習および実習科目終了後の学びの共有と実習リフレクションを実施 3.分娩介助10例の確保 ベルランド総合病院での夜間も含めた分娩調整実習を実施 卒業生支援 ・第64回 大阪母性衛生学会学術集会での研究発表。論文投稿。 <u>共通</u> ・助産師・看護師国家試験合格100%
結果	<u>高度専門看護学科</u> 基礎看護技術の習得に向けて、本校独自の「マスター制度」の手法を用いることで、技術の習得及び学生の自己効力感が高まり他学年の生徒の相互支援も活性化した。 清潔援助(全身清拭・陰部洗浄・洗髪・足浴・手浴)、移送・移乗演習を取り入れた

	講義の中で、事例をもとに 演習を取り入れることで、より看護の実際がイメージしやすくなり、看護過程展開につながった <u>助産学科</u> 学内での学びを臨地実習に活かし、積極的な学ぶ姿勢で多くの助産実践を経験できた。 10 例の分娩介助や各期の助産ケアの実践経験を積み上げ、助産実践能力は向上した。 リフレクションする力、共に学び合う姿勢が身についた。 シミュレーションでの学びの成果が 臨地実習でも活用できているかを評価し、学生ニーズに沿った次のシミュレーション教育につなげていくことが、助産実践力の育成につながった。 ・国家試験の合格率は、高度専門看護学科 95.7%、助産学科 100%であった。
--	--

重点目標 3 学校運営 ・ 組織人材

取り組み	学校運営を組織化して取り組むために①広報活動②教育質向上③業務改善④危機管理のチームを構築し活動した。 業務改善の推進を通して業務内容の効率化を図り、職員のワークライフバランスの向上と、学生の教育活動への時間の確保を行い、教育の質の向上を図ることと、コストの 1%削減をめざす。 1.18 時 15 分退社による光熱費削減 2.実習施設間移動の交通費削減 3.会議時間短縮 4.有給取得率 75% 上記の実現化に向けての取り組み内容 ・学校教員の業務量調査を実施。 ・朝礼で業務を周知し、夕礼(ハドル)で調整する。 ・文書規定を見直すことで、データ整理と管理の効率化を図る。 ・議事録作成の時間短縮を目的として、生成 AI 議事録作成の導入。
結果	有給休暇取得率:81%(有給+季節休暇取得率:86.9%) ・前期と後期業務量調査の内訳の上位が「その他の業務」で 実習の教員①実習準備、②実習学生の遅刻、欠席対応 実習以外の教員①欠席・遅刻・体調不良などの学生の対応、②学生面談、③国家試験対策、④科目評価・総括 となった 業務上分類されていない、「その他の業務」の可視化と業務調整が課題である。 ・超過勤務の実態では 9 月以降の超過勤務が大幅に減少したが 業務量調査の結果から持ち帰り業務(授業準備:2 時間/日)もあった。 ・次年度に向けては、さまざまな業務改善の取り組みが、残業の心理的抑制にならないよう、教職員間のコミュニケーションの充実を図り、協働できる環境に整えていきたい。

Ⅱ 総 評

本年度は教育・組織運営・業務改善の各面において着実な成果を上げられた。特に、自己点検結果の大項目が向上し、学習成果や国際交流の分野で顕著な伸びが認められたことは、継続的な教育改善の成果であるといえる。

利用者獲得においては、オープンキャンパスや地域連携活動を積極的に展開し、SNS 発信、など積極的に取り組まれた。教育面では学生主体の学びを推進し、実践力の向上に結びついた。学校運営面では、業務改善や DX 活用を進め、有給取得率向上や超過勤務削減など一定の成果が見られたが、持ち帰り業務への対応が今後の課題として明確となった。

今後、日本では看護・介護福祉の現場において、人材不足と給与を含めた勤務条件の改善が課題となってくる。外国人人材の受け入れと質の向上を含め課題は多いが、これらの課題を解決する機運をこれまで以上にしっかりと発信していく学校であってほしいと願う。

備考：第三者評価は未実施